

平成25年9月30日  
現在

平成25年11月27日発行

Disclosure of Bunkasangyo—sinkumi

## 経営レポート

私どもの信用組合は、組合員のご資産を公正かつ安全に保管し  
運用するため、鋭意努力いたしております。  
そこで、平成25年9月期の実績を基に当組合の経営状況の  
公開をさせていただきます。

信 文化産業信用組合

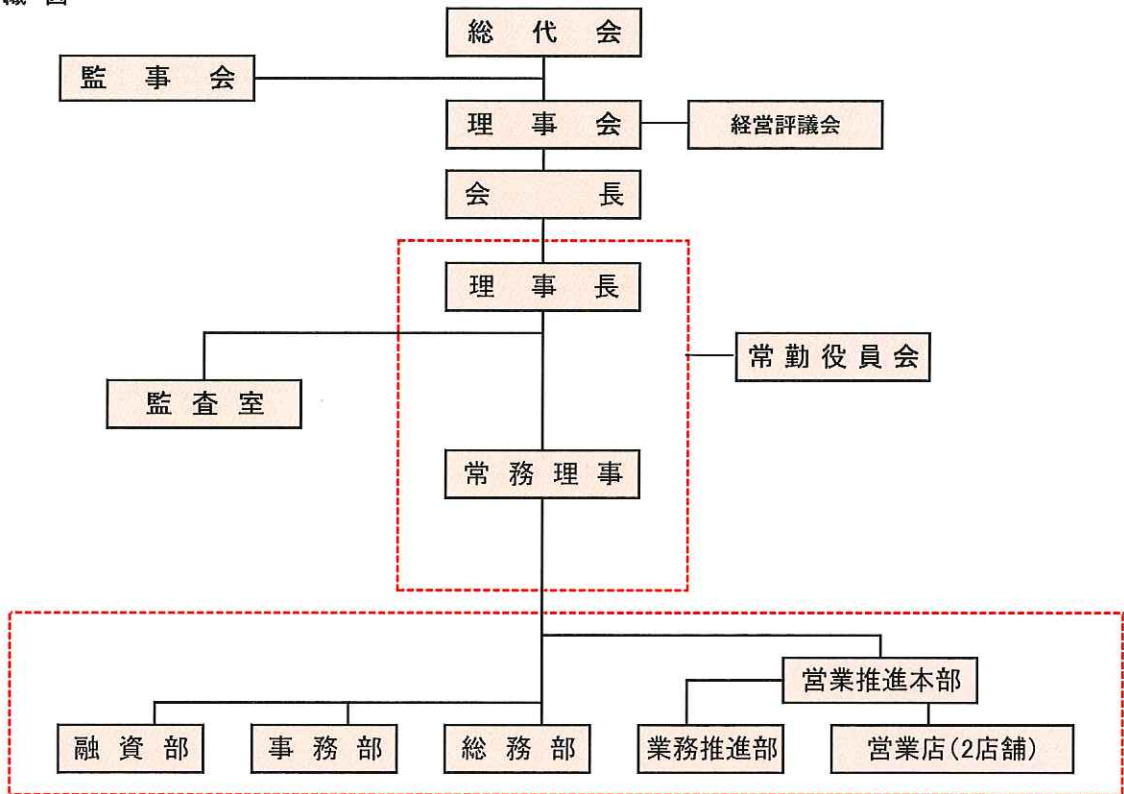
## 目 次

経営管理体制	
組織図・役職員の状況	1
組合員の状況と組合の地区一覧	2
経理・経営内容	
貸借対照表	3
損益計算書	4
自己資本比率の充実状況	5
主な経営指標	6
資金の運用	7
リスクに関する事項	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	8
法令等遵守態勢・リスク管理態勢	8
信用リスクに関する事項	9
オペレーショナル・リスクに関する事項	9
金利リスクに関する事項	9
信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高・信用リスク削減手法に関する事項	10
手数料一覧表	11
出版・印刷関連業界及び地域への貢献 トピックス	12
主要な事業の内容	13
当組合本部・営業店舗所在地	裏表紙

□ 基本方針  
出版産業関連業界および地域の皆様のお役に立つ身近な協同組織金融機関として、皆様と共に発展して参ります。

□ 経営方針  
出版産業関連業界および地域の皆様のための協同組織金融機関として、一層のご信頼をいただける経営を目指し、健全性確保と経営基盤の強化に努めます。そのために  
①収益性・安定性を高めて、自己資本の充実を図ります  
②お客様のご要望にお応えできる質の高いサービスをご提供するよう、営業態勢を整備します  
③リスク管理を強化します  
④コンプライアンス遵守を徹底します  
⑤金融人として成長し、お客様の負託にお応えできる人材、組織作りに努めます

○ 組織図



○ 「融資相談・申込等実態把握体制図」、「金融円滑化に係る関東財務局ホットラインの対応体制図」及び「苦情措置・紛争解決措置等の体制図」等については、営業店店頭において、チラシの備え置き及びホームページ等にて開示しております。

○ 「個人情報保護宣言」、「利益相反管理方針」及び「当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について」等については、営業店店頭において、チラシの備え置き及びホームページ等にて開示しております。

○ 役員員の状況

平成25年9月末現在

□ 役員	理事長	大坪嘉春	理事	常川和勇
	理事長	大谷健美	理事	林庸光
	常務理事	広瀬正	理事	福田光明
	常務理事	柿本和美	理事	船坂良雄
	理事	秋元康男	理事	森永伸博
	理事	朝倉邦造	理事	渡部満
	理事	井田隆		
	理事	臼田真人		
	理事	相賀昌宏	常任監事	瀬川福美
	理事	小峰紀雄	監事	後藤武郎
	理事	竹尾稠	監事	佐竹一郎

□ 職員

区分	平成24年9月末	平成25年9月末
男子	24	23
女子	11	11
合計	35	34

## 組合員の状況と組合の地区一覧

### ●組合員の推移

区 分	平成24年9月末	平成25年9月末
個 人	4,966	4,888
法 人	1,523	1,478
合 計	6,489	6,366

### ●業種別組合員数及び出資金

(単位:人、万円)

種 別	出版	印刷	製本	製版	書店	取次	紙業	その他	計
組 合 員 数	1,857	1,129	751	266	222	71	70	2,000	6,366
(うち家族・従業員等個人)	1,413	751	538	174	171	44	42	1,755	4,888
出 資 金	61,560	20,589	8,421	1,942	1,311	5,398	1,454	8,777	109,455

### ●地域別組合員数一覧表

(単位:人)

地 域 別	板橋	文京	千代田	新宿	中央	港	江東	豊島	台東	その他	計
組 合 員 数	1,009	951	583	577	398	298	183	142	90	2,135	6,366

## 組合の地区一覧

組合員資格	当組合の地区
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに関する小規模の事業者並びにその法人の役員及び勤労者	都内一円
上記以外の小規模の一般の事業者並びにその法人の役員 右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所を有する個人	千代田区、新宿区、中央区、 文京区、板橋区、港区

●貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成24年9月度	平成25年9月度	科 目	平成24年9月度	平成25年9月度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	328,390	332,263	預 金 積 金	33,674,351	33,462,231
預 け 金	13,882,145	13,866,885	当 座 預 金	4,124,483	4,037,415
(うち全信組連 預け金)	12,418,526	10,848,064	普 通 預 金	7,183,378	7,225,153
買 入 手 形	0	0	貯 蓄 預 金	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	通 知 預 金	29,360	159,660
買 現 先 勘 定	0	0	別 段 預 金	18,663	162,845
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	納 税 準 備 預 金	69,732	15,338
買 入 金 銭 債 権	0	0	定 期 預 金	21,071,185	20,815,107
金 銭 の 信 託	0	0	定 期 積 金	1,177,547	1,046,710
商 品 有 価 証 券	0	0	譲 渡 性 預 金	0	0
商 品 国 債	0	0	借 用 金	0	0
商 品 地 方 債	0	0	借 入 金	0	0
商 品 政 府 保 証 債	0	0	当 座 借 越	0	0
その他の商品有価証券	0	0	再 割 引 手 形	0	0
有 価 証 券	2,840,583	2,325,623	売 渡 手 形	0	0
国 債	0	497,533	コ ー ル マ ネ ー	0	0
地 方 債	0	0	売 現 先 勘 定	0	0
短 期 社 債	0	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	0	0
社 債	1,333,993	321,500	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	0	0
( 公 社 公 団 債 )	0	0	外 国 為 替 債	0	0
( 金 融 債 )	0	0	そ の 他 の 負 債	269,516	151,776
( その 他 社 債 )	1,333,993	321,500	未 決 済 為 替 借	0	0
株 式	6,590	6,590	未 払 費 用	93,757	82,339
そ の 他 の 証 券	1,500,000	1,500,000	給 付 補 て ん 備 金	1,432	972
貸 出 金	16,951,386	17,154,746	未 払 法 人 税 等	0	0
(うち金融機関貸付金)	(100,000)	(100,000)	前 受 収 益	13,104	20,814
割 引 手 形	1,348,654	952,141	未 払 諸 税	2,271	2,667
手 形 貸 付	869,458	1,052,808	未 払 配 当 金	5,021	4,503
証 書 貸 付	12,037,539	11,765,687	払 戻 未 済 金	730	300
当 座 貸 越	2,695,732	3,384,109	払 戻 未 済 持 分	0	0
外 国 為 替	0	0	職 員 預 り 金	18,214	20,998
外 国 他 店 預 け	0	0	リ ー ス 債 務	1,992	1,312
外 国 他 店 貸	0	0	仮 受 金	117,435	2,312
買 入 外 国 為 替	0	0	そ の 他 の 負 債	15,556	15,556
取 立 外 国 為 替	0	0	代 理 業 務 勘 定	0	0
そ の 他 資 産	294,004	285,348	賞 与 引 当 金	12,629	12,135
未 決 済 為 替 貸	0	0	役 員 賞 与 引 当 金	0	0
全 信 組 連 出 資 金	142,900	142,900	退 職 給 付 引 当 金	21,324	19,923
そ の 他 出 資 金	0	0	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0
前 払 費 用	0	0	そ の 他 の 引 当 金	4,413	4,925
未 収 収 益	93,218	85,622	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
保 管 有 価 証 券 等	0	0	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	91,647	91,647
金 融 派 生 商 品	0	0	債 務 保 証	7,392	6,397
仮 払 金	768	1,022	負 債 の 部 合 計	34,081,274	33,749,035
そ の 他 の 資 産	57,117	55,803	(純 資 産 の 部)		
有 形 固 定 資 産	1,442,852	1,447,952	出 資 金	1,107,470	1,094,558
建 物	339,933	325,135	普 通 出 資 金	1,107,470	1,094,558
土 地	1,045,136	1,045,136	優 先 出 資 金	0	0
リ ー ス 資 産	2,052	1,404	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	資 本 剰 余 金	0	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	55,730	76,276	資 本 準 備 金	0	0
無 形 固 定 資 産	2,986	2,814	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	107	0	利 益 剰 余 金	142,365	179,139
の れ ん	0	0	利 益 準 備 金	122,285	127,285
リ ー ス 資 産	0	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,080	51,854
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,879	2,814	特 別 積 立 金	0	0
繰 延 税 金 資 産	0	0	(うち目的積立金)	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	当 期 未 処 分 剰 余 金	20,080	51,854
債 務 保 証 見 返	7,392	6,397	自 己 優 先 出 資	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 205,482	△ 202,706	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
(うち個別貸倒引当金)	(△117,239)	(△121,175)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	9,157	△ 7,398
そ の 他 の 引 当 金	0	0	土 地 再 評 価 差 額	203,989	203,989
			純 資 産 の 部 合 計	1,462,983	1,470,289
資 産 の 部 合 計	35,544,258	35,219,325	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,544,258	35,219,325

経理・経営内容

● 損益計算書

(単位:千円)


科 目	平成24年9月度	平成25年9月	科 目	平成24年9月度	平成25年9月
経常収益	283,805	279,359	その他経常費用	3,646	10,491
資金運用収益	232,026	228,362	貸倒引当金繰入額	2,571	922
貸出金利息	176,363	169,925	貸出金償却	0	0
(うち金融機関貸付金利息)	618	583	株式等売却損	0	0
預け金利息	37,044	33,478	株式等償却	0	0
買入手形利息	0	0	その他資産償却	0	0
コールローン利息	0	0	賞与引当金繰入額	0	0
買現先利息	0	0	役員賞与引当金繰入額	0	0
有価証券利息配当金	12,722	19,063	役員退職慰労引当金繰入額	0	0
金利スワップ受入利息	0	0	退職給付費用(臨時分)	0	0
その他の受入利息	5,896	5,896	その他の経常費用	1,075	9,568
役務取引等収益	36,469	35,188	経常利益(又は△経常損失)	20,080	24,163
受入為替手数料	25,012	23,847	特別利益	0	0
その他の役務取引等収益	11,457	11,340	固定資産処分益	0	0
その他業務収益	3,491	1,706	貸倒引当金戻入益	0	0
金売買益	0	0	(うち個別貸倒引当金戻入益)	0	0
外国為替売買益	0	0	その他の特別利益	0	0
商品有価証券売買益	0	0	特別損失	0	0
国債等債券売却益	2,645	805	固定資産処分損	0	0
国債等債券償還益	0	0	減損損失	0	0
金融派生商品収益	0	0	その他の特別損失	0	0
その他の業務収益	845	901	税引前当期純利益	20,080	24,163
その他の経常収益	11,817	14,102	法人税、住民税及び事業税	0	0
株式等売却益	0	0	法人税等調整額	0	0
償却債権取立益	9,692	14,072	当期損益金	0	0
その他の経常収益	2,125	29	前期繰越金	0	27,690
経常費用	263,724	255,195	目的積立金目的取崩額	0	0
資金調達費用	31,757	21,177	当期末未処分剰余金 (又は△損失金)	20,080	51,854
預金利息	31,039	20,624			
給付補てん備金繰入額	572	400			
譲渡性預金利息	0	0			
借入金利息	0	0			
当座借越利息	0	0			
再割引料	0	0			
売渡手形利息	0	0			
コールマネー利息	0	0			
売現先利息	0	0			
預託金利息	0	0			
その他の支払利息	146	152			
役務取引等費用	3,024	2,429			
支払為替手数料	991	883			
その他の役務費用	2,032	1,545			
その他の業務費用	0	0			
金売買損	0	0			
商品有価証券売買損	0	0			
国債等債券売却損	0	0			
国債等債券償還損	0	0			
国債等債券償却	0	0			
金融派生商品費用	0	0			
雑損	0	0			
その他の業務費用	0	0			
経費	225,296	221,097			
人件費	133,351	130,609			
物件費	85,756	85,137			
税金	6,187	5,350			

○ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第62期上半期における貸借対照表、損益計算書等の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成25年11月22日

文化産業信用組合

理事長 大谷健美 

○ 監査法人による監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条に規定する「特定信用組合」に該当していませんが、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等の作成につきましては、「九段監査法人」の会計指導を受けております。

○ 自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項目	平成24年9月	平成25年9月	項目	平成24年9月	平成25年9月
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	1,471	1,488
出資金	1,107	1,094	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	0	0	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	0	0	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	0	0	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	0	0	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	122	127	控除項目不算入額(Δ)	—	—
特別積立金	0	0	控除項目計(D)	0	0
次期繰越金	20	51	自己資本額(C)-(D)=(E)	1,471	1,488
その他	0	0	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(Δ)	0	0	資産(オン・バランス)項目	16,181	16,048
自己優先出資申込証拠金	0	0	オフ・バランス取引等項目	5	4
その他有価証券の評価差損(Δ)	0	0	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	890	882
営業権相当額(Δ)	0	0	リスク・アセット等計(F)	17,077	16,936
のれん相当額(Δ)	0	0			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(Δ)	0	0	単体Tier1比率(A/F)	7.31%	7.52%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(Δ)	0	0	単体自己資本比率(E/F)	8.61%	8.78%
基本的項目(A)	1,249	1,273			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	133	133			
一般貸倒引当金	88	81			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(Δ)	—	—			
補完的項目(B)	221	214			

(注)

- 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法 第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
- 「その他有価証券の評価差損(Δ)」欄は、平成26年3月30日までの間は、平成24年金融庁告示第56号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は 7,398千円 です。

1. 自己資本調達手段の概要(平成25年9月末現在)

当組合の自己資本につきましては、出版・印刷関連産業及び地域のお客様による普通出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率はもちろんのことTier1比率についても、国内基準である4%を上回っております。また、当組合は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。  
一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画の中でも貸出計画を堅実に図りそこから得られる利益の積上げを第一義的な施策と考え、足元の状況を十分に踏まえた上で遂行してまいります。

## 主な経営指標

### ○ 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年9月		平成25年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	13,833	41.1	12,760	38.1
法 人	19,840	58.9	20,702	61.9
一 般 法 人	19,807	58.8	20,635	61.8
金 融 機 関	14	0.0	45	0.0
公 金	18	0.1	20	0.1
合 計	33,674	100.0	33,462	100.0

### ○ 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年9月期
経 常 収 益	637,421	587,795	545,352	595,016	279,359
経 常 利 益	1,744	△ 62,322	△ 55,521	35,185	24,163
業 務 純 益	21,411	△ 32,775	△ 35,301	58,956	24,190
当 期 純 利 益	25,447	△ 53,287	△ 57,701	32,690	24,163
	上記は1年分です				上記は半年分です
預 金 積 金 残 高	32,903,812	35,188,155	35,434,113	32,913,826	33,462,231
貸 出 金 残 高	16,833,427	17,055,842	17,134,019	17,532,897	17,154,746
有 価 証 券 残 高	2,803,210	3,990,260	2,641,320	1,606,582	2,325,623
総 資 産 額	34,760,690	36,970,152	37,290,500	34,768,319	35,219,325
純 資 産 額	1,567,569	1,455,170	1,433,729	1,453,823	1,470,289
自己資本比率(単体)	9.47 %	9.05 %	8.48 %	8.53 %	8.78 %
出 資 総 額	1,122,402	1,123,317	1,108,210	1,094,858	1,094,558
出 資 総 口 数	11,224,020 口	11,233,170 口	11,082,107 口	10,948,580 口	10,945,587 口
出資に対する配当金	16,116	0	0	0	—
職 員 数	41 人	40 人	38 人	34 人	34 人

(注) 1. 残高計数は21～24年度は3月末日、25年度は9月末日現在のものです。  
2. 平成18年度以降の「自己資本比率(単体)」は、金融庁告示第22号により算出しております。

### ○ 預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	平成24年9月	平成25年9月	
預 貸 率	(期末)	50.33	51.26
	(期中平均)	46.85	51.10
預 証 率	(期末)	8.43	6.94
	(期中平均)	8.20	7.80

預貸率

$$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率

$$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

当組合には、譲渡性預金の残高はありません



## 資金の運用

### ○有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分			1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成24年9月末		0	0	0	0
	平成25年9月末		0	0	497	0
地 方 債	平成24年9月末		0	0	0	0
	平成25年9月末		0	0	0	0
金 融 債	平成24年9月末		0	0	0	0
	平成25年9月末		0	0	0	0
社 債	平成24年9月末		0	99	821	413
	平成25年9月末		0	99	0	221
株 式	平成24年9月末		0	0	0	6
	平成25年9月末		0	0	0	6
外 国 証 券	平成24年9月末		0	0	0	1,500
	平成25年9月末		0	0	0	1,500
そ の 他 の 証 券	平成24年9月末		0	0	0	0
	平成25年9月末		0	0	0	0
合 計	平成24年9月末		0	99	821	1,919
	平成25年9月末		0	99	497	1,727

### ○貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業 種 別	平成24年9月		平成25年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
情 報 通 信 業	7,630	45.0%	8,317	48.5%
出 版	7,630	45.0%	8,317	48.5%
製 造 業	5,991	35.3%	5,460	31.8%
印 刷	2,980	17.6%	2,709	15.8%
製 本	2,389	14.1%	2,177	12.7%
製 版	621	3.7%	574	3.3%
卸 売 業、小 売 業	1,314	7.8%	1,468	8.6%
書 店	190	1.1%	279	1.6%
取 次	445	2.6%	564	3.3%
紙 業	678	4.0%	624	3.6%
そ の 他	2,015	11.9%	1,908	11.1%
小 計	16,951	100.0%	17,154	100.0%
地 方 公 共 団 体	0	0.0%	0	0.0%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	16,951	100.0%	17,154	100.0%

### ○貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年9月		平成25年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	14,894	87.9	15,115	88.1
設 備 資 金	2,056	12.1	2,038	11.9
合 計	16,951	100.0	17,154	100.0

## リスクに関する事項

### ○金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成24年9月末	264	260	3	264	100.00%	-
	平成25年9月末	179	179	0	179	100.00%	-
危 険 債 権	平成24年9月末	682	471	113	585	85.75%	53.82%
	平成25年9月末	688	488	121	585	85.03%	60.56%
要 管 理 債 権	平成24年9月末	0	0	0	0	0.00%	0.00%
	平成25年9月末	0	0	0	0	0.00%	0.00%
不 良 債 権 計	平成24年9月末	947	732	117	849	89.73%	54.67%
	平成25年9月末	868	667	121	789	90.89%	60.56%
正 常 債 権	平成24年9月末	16,021					
	平成25年9月末	16,301					
合 計	平成24年9月末	16,968					
	平成25年9月末	17,169					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

### ○法令等遵守態勢

公的金融機関には、各種法令を遵守することが義務付けられております。

当組合では、理事会で経営推進を協議し、員外監事によりその業務執行の適正度につき監査を受け、併せて正確なディスクロージャーに努める等法令遵守につきましては厳正な経営姿勢で臨んでおります。

### ○リスク管理態勢

一定性的事項

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

● 信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値ないしは消失により当組合が損失を被るリスクをいいます。当組合では、最重要事項一つとして当リスクを捉えております。
管理体制	厳格なる審査及び管理のため営業推進部門と審査部門を分離し、営業店長、融資部長、理事長による審査体制としております。
評価・計測	毎月行っております「信用リスク管理打合せ会」において一定の書上基準で作成された資料を基に債務者の財務状況等を検討し、状況に応じた指示・対応で管理の充実・強化に努めるとともにリスクの軽重を計っております。

■貸倒引当金の計算基準

自己査定結果に基づく債務者区分ごとに、過去の貸倒実績率に基づき、過去の損失率を算定し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて予想損失率を求め、各々の債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金とする。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

(イ) (株)格付投資情報センター(R&I)  
(ロ) (株)日本格付研究所(JCR)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

(イ) (株)格付投資情報センター(R&I)  
(ロ) (株)日本格付研究所(JCR)

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいいます。具体的には預金担保、有価証券担保、保証等が該当します。

当組合は担保、保証に過度に依存しない融資の取組姿勢に努めておりますが、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様に十分な説明を行うとともに法令及び規程に基づいた適切な手続きを実施しております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	事務リスクは、業務運営上可能な限り縮小化すべきリスクであり、事務上のミス、事故或いは不正により発生する損失をリスクとして捉えております。 システム・リスクは、システムダウン、誤作動、プログラムの不備、端末の不正操作及び情報漏洩等から生じるリスクと定義しております。
管理体制	当組合では、常勤役員会をリスク統括部署として、基本方針の策定・管理を行っております。
評価・計測	リスクの状況について、各種委員会にて定期的に協議検証を行ない、現況の評価と軽重を検証し、必要に応じて理事会への報告を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益に一定の掛目(15%)を適用する「基礎的手法」を採用

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	市場金利の変動により、保有する資産、負債及びオンバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。
管理体制	ポジション枠、リスク・リミット及び損失限度の設定に関して常勤役員会を「ALM委員会」と位置付け、市場の動向を分析の上営業店へ営業方針の指示指導を行っております。
評価・計測	定期的にシステム上から現状を観測し、ALM上の計測を行っております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

標準的金利ショックのよる金利リスク量の測定。(当組合は②を使用)  
① 金利がイールド・カーブに沿って2%上下に平行移動した場合のリスク量  
② 保有期間1年、観測期間最低5年で測定される99パーセントタイルと1パーセントタイルの金利変動のリスク量

■金利リスクの開示

(単位:百万円)

	平成24年9月	平成25年9月
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	95	53

## リスクに関する事項

### ○ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	24年9月	25年9月	24年9月	25年9月	24年9月	25年9月	24年9月	25年9月	24年9月	25年9月
情 報 通 信 業	7,634	8,321	7,634	8,321	0	0	0	0	43	43
出 版 業	7,634	8,321	7,634	8,321	0	0	0	0	43	43
製 造 業	6,001	5,469	6,001	5,469	0	0	0	0	53	9
印 刷 業	2,981	2,710	2,981	2,710	0	0	0	0	28	6
製 本 業	2,397	2,184	2,397	2,184	0	0	0	0	24	0
製 版 業	621	574	621	574	0	0	0	0	0	3
卸 売 業、小 売 業	1,315	1,469	1,315	1,469	0	0	0	0	0	0
書 店 業	191	279	191	279	0	0	0	0	0	0
取 次 業	445	565	445	565	0	0	0	0	0	0
紙 業	678	624	678	624	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,857	4,237	2,017	1,908	2,840	2,329	0	0	28	27
小 計	19,808	19,498	16,968	17,169	2,840	2,329	0	0	125	79
地 方 公 共 団 体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別 合 計	19,808	19,498	16,968	17,169	2,840	2,329	0	0	125	79
1 年 以 内	5,347	6,072	5,347	6,072	0	0	0	0		
1 年 超 3 年 以 内	1,437	1,274	1,437	1,274	0	0	0	0		
3 年 超 5 年 以 内	3,945	4,094	3,846	3,994	99	99	0	0		
5 年 超 7 年 以 内	1,450	1,638	1,450	1,638	0	0	0	0		
7 年 超 1 0 年 以 内	3,607	2,840	2,780	2,342	827	497	0	0		
1 0 年 超	3,986	3,555	2,080	1,830	1,906	1,724	0	0		
期 間 の 定 め の な い も の	31	22	25	16	6	6	0	0		
残 存 期 間 別 合 計	19,808	19,498	16,968	17,169	2,840	2,329	0	0		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および当組合の対象業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

### ○ 信用リスク削減手法に関する事項

□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成24年9月	平成25年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年9月	平成25年9月
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,409	2,383	—	—	—	—
①ソブリン向け	74	69	—	—	—	—
②金融機関向け	0	0	—	—	—	—
③法人等向け	2,065	2,039	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	224	245	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	0	0	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	0	0	—	—	—	—
⑦3か月以上延滞等	44	29	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しております。

●手数料一覧表 (平成25年9月30日現在)

単位：円 (消費税込み)

内 容		基 準	料 金	
振込 手数料	他金融機関宛	3万円未満1件に付	630	
		3万円以上1件に付	840	
	自信用組合本支店間	3万円未満1件に付	210	
		3万円以上1件に付	420	
送金手数料		電信扱(電報による)	1件に付 840	
		普通扱(送金小切手)	1件に付 630	
支払場所別 代金取立手数料 (手形割引も含む)	東京・横浜交換所内		1通に付 210	
	名古屋・京都・大阪・神戸		1通に付 840	
	上記地区以外	普通扱	1通に付 945	
		至急扱	1通に付 1,050	
その 他 替	送金・振込の組戻料		1件に付 630	
	取立手形組戻手数料		1通に付 630	
	取立手形店頭呈示料		1通に付 630 600円を超える場合は その金額×1.05+実費	
	不渡手形返却料		1通に付 630	
その 他 業 務 手 数 料	小切手用紙		1冊(50枚) 630	
	手形用紙		1冊(50枚) 1,050	
	マル専手形用紙		1枚 525	
	預金小切手作成		1枚 525	
	預金証書・通帳再発行		1件 1,050	
	出資証券再発行		1枚 525	
	キャッシュ・ローンカード再発行		1枚 525	
	残高証明書作成		1件 315	
	住宅ローン証書貸付一部繰上償還		1件 3,150	
	証書貸付 全額繰上償還 貸付日より	3年以内		1件 3,150
		3年超5年以内		1件 2,100
		5年超7年以内		1件 1,050
		7年超		1件 無料
	証書貸付全般		一部繰上償還及び約定日・ 期限・弁済方法等条件変更	3,150
	確定日付取得(除火災保険質権設定)		1件	700
	株式払込		新株又は増資発行額に対し 受付票発行の場合1通に付	4.5/1,000 105
	貸金庫賃料		年間	10,500
	組合内他顧客への自振			無料
	担保不動産調査	部内調査		1件 3,150+実費
		正式鑑定 都内23区内		1件 105,000円~157,500円+実費
		正式鑑定 上記地域以外		1件 168,000円~220,500円+実費
	邦貨の両替手数料 (紙幣、硬貨の数量 はお持込、お持 帰りのいずれか該 当する場合をいい ます)	原則組合員で、かつ定期預金50万円 以上・定期積金掛金月5万円以上のい ずれかに該当するお取引先		500枚まで 無料
				501枚から500枚 315
		1~50枚 無料		
		51枚から500枚毎 315		

(注) 実費とは、交通費、日当及びその他諸経費をいいます。

## 出版関連業界及び地域のみなさまとの交流(貢献)の状況について

当組合は、出版及びその関連産業の業域組合として、業界及び地域の組合員のみなさまへのご融資や預金の受入あるいは為替業務等を通じて資金の円滑な供給に努めております。また業務上以外にも、次のように組合員、地域あるいはその周辺の方々に対しまして、積極的な取組みを行っております。

### ■神保町ブックフェスティバル、古本まつり協賛

本店が所在する神保町界隈では、毎年ブックフェスティバル、古本まつりが行われ、本の愛好家が多数訪れます。平成25年は11月2日から3日間ブックフェスティバルが開催され、出版社がテントを並べて新刊本を市価より割引いて販売しました。当組合は、出店した出版社等に対する両替業務を行い、改めて本の魅力を訴えました。

### ■全出版人大会協賛

出版、印刷、取次、製本、紙商、書店が参加して行われる全出版人大会に協賛いたしました。出版文化の昂揚を目指す場として、業界関係者のほか文部科学省、著作者、国立国会図書館等の方々が招かれ、盛況裡に終わりました。

### ■出版団体等の事務管理

出版団体(出版粋会、自然科学書協会、出版七日会、土木建築書協会、学習書協会、成田山出版講あるいは東京出版人ゴルフ会等)の会議、会合に係る事務管理の一部を行い、出版団体の運営の円滑化を図っています。

### ■地元商店街の催し参加

「板橋氷川神社祭礼」では、支店前駐車場を開放して神輿の待機場とするなど、地元との交流に努めました。

## トピックス

### ■出版クラブを通じた被災地復興支援

一般財団法人出版クラブでは、震災復興の一環として出版復興基金を組成して被災地に各種出版物を継続的に配布してきています。当組合もこの運動に参画して被災地図書館の復興や子供への図書配布等の募金活動に協力しています。

### ■新ローンの取扱い開始

新住宅ローン、しんくみビジネスローン保証料一括型及びしんくみパートナーズローン保証料一括型の取扱いを開始いたしました。個人及び小規模事業主のみなさまが使いやすいローンとなっています。

### ■優遇金利 定期預金・積金の取扱い開始

優遇レートを適用したスーパー定期「ぶんしんくん」や図書カードをもれなくプレゼントする「読書積金」等、出版業界金融機関をアピールする各種預金・積金商品を取り扱っております。

### ■でんさいネット取扱い開始

全銀協が主体となって進めていた手形の電子化を図るでんさいネットに当組合も参加いたしました。決済の確実性、効率性を高めてまいります。

## 主要な事業の内容

### ○ 預金業務

預金の種類	お預入れ期間	お預入金額	内容と特色	
総合口座	お出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊にまとめた暮らしに役立つ通帳です。	
当座預金	お出し入れ自由	1円以上	ご事業のお取引に、小切手、手形がご利用頂ける預金です。	
普通預金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払いなど家計簿代わりに使える便利な預金です。	
通知預金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。	
納税準備預金	ご入金自由 払戻は納税時に	1円以上	納税に備える預金です。	
スーパー積金	1～5年	1,000円以上	ご事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積み立てる預金です。	
定期預金	スーパー定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000円以上 300万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。金利は毎週店頭に表示してあります。
			300万円以上 1,000万円未満	
	大口定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000万円以上	一番お得な高利回りの預金です。金利は契約時に市場実勢に合わせてご納得頂ける金利です。
	変動金利定期	2年・3年	1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせ、金利が変動します。
	期日指定定期	3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利の有利な預金です。預入れから1年経過後は、満期日を指定して払戻すことができます。
財形預金	一般財形3年以上	1,000円以上	給与やボーナスから天引きで積立ができる預金です。一般財形(使途自由)、住宅財形があります。	
	住宅財形5年以上			

### ○ 融資業務

手形割引	一般商業手形割引です。	
手形貸付	運転資金など短期(最長一年)のご融資です。	
証書貸付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。	
当座貸越	限度を定め自由にご利用いただけます。	
カードローン	個人向け、お使いみち自由で便利なカードです。	
代理貸付	全国信用協同組合連合会 日本政策金融公庫 同上公庫教育資金(個人) 商工組合中央金庫	信用組合系統金融機関及び政府系金融機関の取扱窓口として、代理業務を行っております。
地方行政制度融資	都・区の低利な制度融資です。	

### ○ 内国為替業務

各種お振込・ご送金をお取扱します。

### ○ 代理店・取扱店

全国信用協同組合連合会  
株式会社 商工組合中央金庫  
株式会社 日本政策金融公庫  
独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
東京都公金収納取扱店  
東京都融資制度  
東京信用保証協会

出版健康保険組合  
出版厚生年金基金  
全国印刷工業健康保険組合  
東京印刷工業厚生年金基金  
東京製本健康保険組合  
東京製本厚生年金基金  
N.H.K放送受信料収納  
東京電力電気料金収納  
電信電話料金収納

東京都水道料金収納  
東京ガス料金収納  
千代田区商工融資  
新宿区商工融資  
中央区商工融資  
文京区商工融資  
板橋区商工融資  
江東区商工融資  
墨田区商工融資

本の香りのする街には  
文化産業信用組合がある

〔一信〕 文化産業信用組合

本 部	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-8281(代)
本 店	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-2711(代)
板 橋 支 店	〒173-0005 東京都板橋区仲宿63-10	3962-0206(代)

江戸川支店・文京支店は平成24年10月9日本店と統合いたしました。